



中央図書館の「くつろぎ読書学びコーナー」

無料低額宿泊所 社会福祉法に定めのある「生活困窮者のために、無料又は低額な料金で簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他施設を利用させる事業」として、設置される施設。宿泊所の提供するサービスは、宿所を提供するもの、宿所・食事を提供するもの、宿所・食事に加え入所者への相談対応や就労指導等のサービスを提供するものなどがある。運営主体の大部分は、特定非営利活動法人(NPO法人)によるもので、その他に社会福祉法人や財団法人が設置しているものがある。

生ごみ分別・資源化事業

ごみを減量するため事業拡大を



稲橋 ゆみ子 (立憲ネット緑たちかわ)

問 新たにクリーンセンターたちむにいができたことにより、ごみ減量をさらに進めていく必要があります。燃やせるごみ50%削減の目標を達成するためにも、大山団地で実施してきた生ごみ分別・資源化事業を拡大すべきと考えますが、今後どのように事業を拡大していきますか。これまで、小平市で実施している方式で戸建て住宅へ対応していただくよう求めてきましたが、小平市と同様の方法で進めていくのか、市の見解を伺います。

答 生ごみ分別・資源化事業の拡大に向け、令和6年10月開始を目前に、新たにグループ制モデル事業を実施したいと考えています。対象は市内全域の戸建て住宅及び集合住宅を想定しており、戸建て住宅は5世帯以上、集合住宅は10世帯以上を1グループとし、まずは5グループの募集を行う予定です。生ごみの回収の方式は、戸建て住宅は小平市と同様にグループの代表のご自宅の玄関付近に出していただいで回収する方式で実施したいと考えています。

一般質問項目 ①“一人ひとり”の子どもたちの生きる力を応援し、笑顔広がるまちづくりへ～不登校支援の更なる体制づくりを!!～ ②新清掃工場稼働の新たなスタートに伴う資源循環型社会に向けた取組

女性が安心できる避難所

女性が困難を抱えない対策を



中町 聡 (日本共産党)

問 これまでの震災時の避難所では、女性特有の健康リスクがあることや、性暴力が起こったことが知られています。被災生活の中で女性が困難を抱えないようにするための対策が必要です。避難所の意思決定に女性が関わるしくみを作ることが大切と考えますが、見解を伺います。また、授乳スペースや更衣室等の間仕切りやエリア分けを行う、生理用品の配布を女性が行う、女性の相談窓口を設けるなどの対策が考えられますが、いかがでしょうか。

答 避難所については、女性への配慮や女性の視点で考えることが必要であり、避難所運営に女性が関わられるよう取り組みを進めていきたいと考えています。間仕切りは、各避難所にテント型や段ボールのものを備蓄しているほか、国や都からの広域支援での確保を図ります。生理用品等の配布は、避難所運営連絡会で女性への配慮を促したいと考えています。女性の相談窓口は、女性総合センターでの相談員や傾聴ボランティア等による対応を想定しています。

一般質問項目 ①防災・減災について

PFASによる地下水汚染

水質調査結果を踏まえ対策を



上條 彰一 (日本共産党)

問 市所有井戸の水質調査の結果、全ての井戸でPFASが検出され、特に大山防災井戸では国の暫定指針値の9.3倍という高濃度のPFASが検出されています。この結果について、市の見解と今後の対策は。昨年1月に米軍横田基地での泡消火剤漏出に関して、早期の情報提供を国に要請しましたが、回答はあったのでしょうか。汚染源が特定されない中、対策が遅れば、遅れるだけ、健康被害が広がるので、今後も国に要請すべきと考えますが、市の考えは。

答 水質調査の結果、暫定指針値を超過する箇所が出たことは事実として受け止め、引き続き環境モニタリングの一環として調査を継続し、状況把握に努めます。また、今後の対応については庁内会議で検討していきます。米軍横田基地内の泡消火剤漏出については、国から新たな情報の回答はありません。今後も都と周辺5市1町で連携をし、国の責任において漏出による地下水への影響を調査し、結果の公表を行うなどの対応を引き続き国に求めていきます。

一般質問項目 ①有機フッ素化合物(PFAS)汚染の対策について ②土地利用規制法について ③補聴器購入補助制度の実施について ④スクールカウンセラーの雇い止めについて ⑤感染症対策について

市民に開かれた図書館づくり

ルールや禁止事項を最小限に



山本 洋輔 (立憲ネット緑たちかわ)

問 中央図書館の落ち着いた家具の設置や、企画展の工夫など、これまでの取り組みを大変評価します。その一方、未だに多くの人は図書館に堅苦しいイメージを抱いています。瑞穂町図書館はリニューアルに際して、市民と一緒にあり方を検討し、禁止事項を少なくして、居場所と思える図書館を目指しています。立川の中央図書館もルールや禁止事項等を最小限に抑え、一層市民に開かれた図書館を志向していくべきと考えますが、いかがでしょうか。

答 最近新設する図書館では静寂を確保するスペースと、おしゃべりや飲食を可とするスペースでエリアを分けているケースが多いようです。しかし、現在の中央図書館は用途を分けるスペース的余裕がなく、今後の課題とさせていただきます。今後も気軽に立ち寄れる雰囲気づくりや、図書館を普段利用しない方にも身近に感じてもらえるよう、いつでも・誰でも・どこでも、居場所としてつながる図書館づくりを目指していきます。

一般質問項目 ①一層市民に開かれた図書館を目指す ②生活困窮や生活保護家庭における学習機会の確保を ③生活困窮者や生活保護利用者の自立に向けた支援の拡充を

居所がない場合の生活保護

ビジネスホテル利用を認めては



大沢 純一 (公明党)

問 何らかの理由で住むところが無くなってしまった場合、本市では一時的に無料低額宿泊所へ入ってもらい、そこを居所として生活保護を申請するのが通常の対応だと認識しています。しかし無料低額宿泊所の他人との共同生活的な環境に抵抗がある人も少なくありません。その結果、生活保護の申請に至ることができなかった方が、これまで何人もいました。居所がない場合にビジネスホテル等の利用も認めるべきと考えますが、見解を伺います。

答 生活保護制度上において、健康面や自立生活などの対応が可能かなどの判断をしなければならないと決まっています。そのために、居所のない方に一時的に無料低額宿泊所をご利用いただくことは国も認めている制度です。一方、どこから支援が受けられるという方に対しては「みんなの住まいサポートたちかわ」をご案内することもあります。生活保護の適正実施という面を踏まえて、適切に対応していきたいと考えています。

一般質問項目 ①災害時の避難におけるトイレと排泄物処理について ②市営住宅のさらなる利活用に向けて ③生活保護について

新型コロナ感染症の後遺症

後遺症に悩む方を支援するには



高島 奈美 (たちかわ自民党・安進会)

問 新型コロナウイルス感染症に罹患した方の約4分の1が後遺症に悩まされており、疲労感、関節痛、脱毛、記憶障害、集中力の低下、抑鬱、筋力低下等、その症状は多岐にわたります。市内の新型コロナウイルス感染症の罹患者数、後遺症に関する相談件数はどれくらいあったのでしょうか。国や都も後遺症に悩む方が治療と仕事を両立するための支援を始めています。後遺症に悩む多くの方が市でも相談しやすくなるよう対応を求めますが、見解を伺います。

答 罹患者数については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するまでで、36,961人となっています。市に電話等で寄せられた後遺症の相談件数は多くても月に数件程度でしたが、都立病院の相談窓口の件数は令和3年3月から令和6年1月まで16,000人規模と公表されています。引き続き、市ホームページなどを通じて都の相談窓口を紹介する、問い合わせがあった際は適切につないでいくなど対応を図ってまいります。

一般質問項目 ①市民が健康であり続ける為に ②こぶし会館中規模改修について